

〔産業〕

◆企業誘致推進事業

1千629万円

(工業団地地域や周辺道路の測量や調査)

◆農地集積協力金交付事業

3千220万円

〔教育〕

◆小中学校適正規模等検討協議会事業

93万円

◆非構造部材耐震改修事業(中学校)

2億1千949万円

(吊り天井等の落下防止対策)

〔その他〕

◆社会保障・税番号制度関連事業

1億2千168万円

(マイナンバー導入のシステム改修)

〔一般会計〕

213億1千200万円

〔国民健康保険特別会計〕

86億1千881万円

〔後期高齢者医療特別会計〕

7億3千379万円

〔介護保険特別会計〕

44億9千298万円

〔公共下水道事業特別会計〕

16億6千723万円

〔水道事業会計〕

7億2千916万円

る。そこから抜き出して、市民にわかりやすく防災マップにして、各家庭に配布する。

質疑 デジタル行政無線の運用で、地区での行事案内、緊急連絡、迷子のお知らせなどができるのか。

答弁 原則、防災行政用の趣旨にのっとり、防災・災害情報に係るものとして、かつ市民の生命・安全に係る情報は優先的に放送していく。行政情報はとりあえず放送しない。

質疑 小中学校の卒業記念品の減額について、削るのではなく、ほかに検討したのか。また、参加賞・記念品の縮小はどんな検討をしたのか。

答弁 小学校の卒業記念品は、ことわざ辞典は利用頻度が低くなり、英和辞典のみとした。中学校の卒業記念品の印鑑は、黒水牛のまもった入手が困難で黒檀に変更した。

卒業記念品は、形で残り、かつ日ごろ使い、思い出がよみがえるものが望ましいので、今のものにした。

参加賞・記念品は、行事の活用内容の問題として、精査、学校と相談。近隣市の状況も参考にし、決定した。

質疑 社会福祉協議会、シルバー人材センター、土地改良区、商工会の人員費補助の中で60歳以上を雇用する場合、市の考えは。

〔補助金〕

質疑 事務事業見直しで、市の再任用基準や嘱託基準を限度額として定めるべきではないかと検討し、調査もしている。

答弁 災害対策として、地域防災計画の改定や体育館の非構造部材の耐震対策、がん検診の予約の改善など、評価できる点もあるが、一方で、大きな財政負担となる新庁舎に続く支所整備計画や情報漏えいが懸念されるマイナンバー制度、農業委員会を排除した農地集積事業、小学校の卒業記念品や高齢者祝い金の削減などに加え、市民の要求の強い医療費助成の拡大なども行わないなど認めがたい。

討論

〔一般会計予算〕

賛成 事務事業の見直しにおいては、財源確保や新たな財源の創出が難しい中、集中と選択の視点に立つて、一層の予算削減に努めている。一方、新規事業にも取り組み、デジタル防災行政無線の運用や防災マップの作成のほか、あいさい健康マイレージ事業などにも取り組み、市長の思いが込められた予算なので認める。

〔反対〕

災害対策として、地域防災計画の改定や体育館の非構造部材の耐震対策、がん検診の予約の改善など、評価できる点もあるが、一方で、大きな財政負担となる新庁舎に続く支所整備計画や情報漏えいが懸念されるマイナンバー制度、農業委員会を排除した農地集積事業、小学校の卒業記念品や高齢者祝い金の削減などに加え、市民の要求の強い医療費助成の拡大なども行わないなど認めがたい。